

ディスクロージャー誌

2019

D I S C L O S U R E

ジャパンネット銀行



金融サービスを 空気のように身近に

C O N T E N T S

ごあいさつ.....	03	安心してお取引いただくために/ 口座不正利用防止のための取り組み.....	17
2018年度のトピック.....	05	当社の概要/役員の状況.....	18
ミッション・ビジョン・バリューの制定.....	06	沿革.....	19
商品・サービスのご紹介.....	07	組織図.....	21
苦情・紛争解決機関のご紹介.....	16		

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。日本初だからこそ、セキュリティやシステムはネット銀行の基準となるものに、との思いで「日本初・すべてのお客さまへのトークン無料配布」、「日本初・24時間365日システム連続稼働」など、これまで多くの「はじめて」に取り組んできました。

2018年2月にはヤフー株式会社の連結子会社となり、これまで以上にヤフーグループとの連携を強化。ヤフーグループの持つ事業基盤や顧客基盤、ビッグデータ等の多様なリソースを活用することで、よりジャパンネット銀行らしいサービス開発を行っています。

そして2019年、ジャパンネット銀行は「金融サービスを空気のように身近に」を、ミッションに決めました。

お客さまが何かを実現しようとするとき、当たり前のようにそばにあり、気付いたら使っていた、なくなったら困る。目指すのはそのような銀行です。これまでの金融サービスは、ともすればご利用になる方々に難しさや不便さを感じさせてしまうこともありました。

そのようなストレスを限りなくゼロにしたい、まるで空気のように身近で、軽やかに使える金融サービスをお届けしたいと考えています。

創業19年目の本年も、「はじめて」のチャレンジスピリットをもって、取り組んでまいります。

主要経営指標	22	損益の状況	42
事業の概況	23	業務の状況	46
業務運営の状況	27	自己資本の状況	51
財務諸表	30	決算公告・開示規定項目一覧表	62

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

■ 2018年度の業績

普通預金口座数は前年同期比29万口座増加し407万口座、預金残高は前年同期比535億円増加し8,038億円、決済取扱件数は前年度同期比9%増加し2億988万件となりました。

業務粗利益は143億8百万円、経常利益は16億29百万円、当期純利益は11億24百万円となりました。

■ 2018年度の主な取り組み

2018年度は、主に次のような取り組みを行いました。

決済提携を拡大し、給与前払いサービスを提供する各社との連携を開始しました。2018年10月には株式会社BANQ、2019年2月には株式会社Payment Technology、6月には株式会社エーピーシーズと連携。ジャパンネット銀行の法人向けリアルタイム振込機能の導入により、スムーズな前払い給与の受け取りが可能になっています。

また、お客さまにより便利にお使いいただけるよう、法人、個人問わずさまざまな取り組みを行っています。2018年8月より、法人口座の開設手続で会社実印の押印と印鑑証明書の提出を不要に、2019年1月には、登記簿謄本の提出を不要としました。提出書類を少なく手続きをスムーズにし、多忙な法

人のお客さまをサポートしています。

2019年3月には、ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認をスタート。Webサイトやアプリに加えて、お客さまが日々お使いのLINE上で、より手軽に残高をご確認いただけるようになりました。

2019年度に入り2019年5月には、お客さまの業態や利用サービスを問わず幅広くご利用いただける法人・個人事業主向け融資サービスを開始しました。ジャパンネット銀行は2015年から商流データや会計データを活用した提携ビジネスローンを行っており、ラインアップの拡充となります。これまでのビジネスローン同様、ネットでお申し込みいただけ、ご契約後は限度額の範囲内で何度でもお借り入れが可能、急な資金ニーズにもご活用いただけるサービスです。

■ ヤフー株式会社との連携拡大

ヤフー経済圏との連携強化の一環として、ソフトバンクグループ株式会社とソフトバンク株式会社、ならびにヤフー株式会社の共同出資会社であるPayPay株式会社と決済連携を開始しました。2018年11月から、スマホ決済サービス「PayPay」の導入店舗が入金口座としてジャパンネット銀行を指定すると、PayPayでの決済代金を365日いつでも翌日に受け取れるようになり、以降、多くの法人、個人事業主の皆さまから口座開設のお申し込みをいただいています。消費税増税も目前に控え、店舗でご商売をする皆さまのキャッシュレス決済導入の一助となるよう、今後もPayPay株式会

社との連携をすすめてまいります。

また、2018年12月には、Yahoo! JAPANのサイト上でジャパンネット銀行の外貨預金口座開設の媒介を開始しました。これまでもジャパンネット銀行とヤフー株式会社は銀行代理業務に関する業務委託契約を締結し、ヤフー株式会社での銀行代理業務を拡大しており、2015年4月には個人普通預金口座開設の媒介、2017年11月に個人向けローン申込の媒介、2018年5月には法人口座開設の媒介を開始しています。新たに外貨預金口座の媒介も対象とすることで、Yahoo! JAPANユーザーの皆さまの資産運用ニーズの多様化に幅広くお応えしていきたいと考えています。

金融は生活のなかで必要不可欠なサービスですが、難しさやわかりにくさなど、お客さまからするとどうしてもハードルが高い面があります。そういったハードルをできるだけなくし、お客さまにとって空気のように身近な存在になり日々の生活をサポートできるよう、ジャパンネット銀行の役員・社員一同、取り組んでまいります。

今後ともご支援いただけますよう、よろしく願いいたします。

2019年7月

代表取締役社長

田鎖 智人

2018年度のトピック

■全銀システムのモアタイムに開始当初からフルタイムで接続

2018年10月より、他銀行間でも24時間365日即時振込が可能になる全銀システムの「モアタイムシステム」が稼働開始しましたが、ジャパンネット銀行は開始当初よりフルタイムで接続しています。

またジャパンネット銀行は、2016年1月よりシステムメンテナンスは年1回30分のみ、実質無停止で取引システムを連続稼働しており、モアタイムシステムへのフルタイム接続によって、ジャパンネット銀行内の取引、他銀行との取引の両方で24時間365日取引システム連続稼働が実現しました。これからもお客さまが必要なときに必要な取引ができる環境を、常にご用意していきます。

■スマホ決済のPayPayと連携を強化、店舗のキャッシュレス決済をサポート

スマホ決済サービス「PayPay」と連携し、2018年11月より、PayPayの導入店舗が入金口座としてジャパンネット銀行を指定すると、PayPayでの決済代金を365日いつでも翌日に受け取れるようになりました。

またPayPayとの連携においては、ヤフーグループの強みを活かして、ジャパンネット銀行を入金口座に指定すると入金手数料永年無料としており、これにより、飲食店や美容院など、キャッシュレス決済の導入が難しいとされていた実店舗でビジネスを展開している法人、個人事業主のお客さまの口座開設が急増しています。今後もジャパンネット銀行は、展開する事業の大小やフィールドを問わず、お客さまのビジネスをサポートしていきます。



■提携先を拡大、給与前払いサービス各社と連携

2018年度は新規提携先を拡大し、給与前払いサービスでは2018年10月に株式会社BANQ（「ほぼ日払い君」）、2019年2月には株式会社Payment Technology（「前払いできるくん」）、6月には株式会社エーピーシーズ（「速払いサービス」）と、新たに連携を開始しました。ジャパンネット銀行の法人向けリアルタイム振込サービスを活用することで、前払い申し込みをした給与が24時間365日いつでも受け取れるようになります。

お客さまのニーズにあわせてお使いいただけるよう、今後も提携先を拡大していきます。



■法人・個人事業主向けにビジネスローンのラインアップを拡充、新たなサービスを開始

2019年5月に、法人・個人事業主のお客さまに向けて、業態や利用サービスを問わないビジネスローンの取り扱いを開始しました。これは2015年から展開してきたECサイトや会計ソフト、中古車オークションとの提携ビジネスローンでのネット審査ノウハウを活かした新たなビジネスローンです。これまでのビジネスローンと同様、24時間いつでも審査申込ができ、ご契約後はご利用限度額の範囲内なら何度でも借り入れが可能です。法人口座数の増加に伴い、融資のご要望も増えており、今回のラインアップの拡充で、より幅広くお客さまのビジネスをサポートできるようになりました。

ミッション・ビジョン・バリューの制定

インターネットデバイスのパソコンからスマートフォンへのシフト、IoTの浸透など、さまざまな要因によって、お客さまが銀行に求める役割も変わろうとしています。

ジャパンネット銀行は、時代の変化にあわせて、常によりよいサービスをお客さまにお届けできるよう、今後の指針となる「ミッション・ビジョン・バリュー」を再制定しました。

お客さまが何かを実現しようとするとき、当たり前のようにそばにあり、気付いたら使っていた、なくなったら困る。目指すのはそのような銀行です。空気のように身近で、ストレスなく軽やかに使える金融サービスをお届けしたいと考えています。

常にこのミッション・ビジョン・バリューを指針として、ジャパンネット銀行のサービス作りを行っていきます。



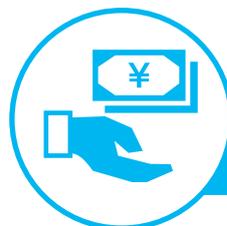
商品・サービスのご紹介



貯める・増やす

サービスの基本となる円普通預金、円定期預金。運用商品として、外貨普通預金、外貨定期預金、また投資信託、FXもご用意しています。

▶ 詳細 P. 8



借りる

いざというときに安心・便利。ネットで簡単・スピーディーにお借り入れいただけるローンをご用意しています。

▶ 詳細 P. 9



振り込む・支払う

24時間365日、いつでもどこでも安全・簡単にお振り込み、お支払いいただけるサービスをご用意しています。

▶ 詳細 P. 10



遊ぶ・楽しむ

競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。宝くじ、BIG・totoもネットでご購入いただけます。

▶ 詳細 P. 12



ビジネス

法人、個人事業主向けに、ビジネスシーンに役立つ預金、決済、融資の各サービスをご用意しています。多忙な事業者の皆さまをサポートします。

▶ 詳細 P. 13



▶ サポート

電話、チャット、LINEアプリなど、お客さまのご利用シーンにあわせてさまざまなサポートツールをご用意しています。公募で選ばれたお客さまサポートのアシスタント「モネ」も活用のうえ、親しみを感じていただけるコミュニケーションに取り組んでいます。



貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。
- 普通預金取引明細は、パソコン・スマートフォン・携帯電話からリアルタイムで確認できます。
- 定期預金は、1万円から、インターネット上で簡単に口座を作成できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 普通預金は1通貨から、定期預金は10通貨からお取引ができます。
- 定期預金は、「毎日・毎週・毎月」などの決まったタイミングで、自動的に円普通預金から外貨預金へ預け入れ、外貨を積み立てることも可能です。

取扱通貨

米ドル、ユーロ、豪ドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、英ポンド、カナダドル、香港ドル、南アフリカランド



JNB-FX PLUS

- 取引手数料はもちろん、FXと普通預金口座の振替費用も0円。
お取引は5,000円程度の少ない資金からご利用いただけます。
- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」の2タイプをご用意しています。
- 取扱通貨は、米ドル/日本円、ユーロ/日本円をはじめとした全16通貨ペア。



JNB投資信託

- 購入時手数料が不要な「ノーロードファンド」も多数取り扱い。
- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



※重要事項は P.16に記載しています。



借りる

ネットキャッシング

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1}
24時間365日、インターネットでお申し込み、お借り入れ、ご返済のお手続きができます。
 - ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
 - パソコン・スマートフォン・携帯電話でお借り入れのお手続きをさせていただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。
 - ジャパンネット銀行の普通預金口座とネットキャッシングをあわせてお申し込みのお客さまは、他金融機関への振り込みにより、最短翌営業日のお借り入れが可能です。
 - ご返済は、約定返済(毎月決まった日に、ジャパンネット銀行普通預金口座から引き落とし)となります。月1回の約定返済のほか、追加の返済も可能です。
 - はじめてご利用のお客さまは、初回の借入日から30日間無利息となります。^{※2}
- ※1 事業性資金にはご利用いただけません。
 ※2 お取引状況によっては無利息にならない場合がございます。
- 預金口座の残高不足時に自動的に借り入れができる、ふたつの「残高不足サポート機能」をご用意しています。

自動融資

口座自動振替の引落時、Visaデビット利用時、提携ATM出金時に普通預金残高が不足していた場合、借入可能額の範囲内で不足額を自動で借り入れて、お取引を行います。

振込時自動借入

振込時に普通預金残高が不足していた場合、借入可能額の範囲内で不足額を自動的に借り入れて、振り込みを行います。通常の振り込みのほか、Yahoo!かんたん決済などでも利用できます。

Close-up!

ご契約があれば、お借り入れは最短30秒で可能です。
借入金は口座に即入金されます！



目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金使途自由[※]のフリーローンをご用意しています。

[※]ネットキャッシング、各ローンのお申し込みには当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。



振り込む・支払う

振り込み

- 24時間365日、振り込みのお手続きができます。
- ジャパンネット銀行間、または全銀システムに24時間対応している他の金融機関宛なら、即時に振込先口座へ入金されます。
- 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。さらに、家賃や駐車場代のお支払いなど、毎月の決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、お支払いを忘れる心配もなくなります。

JNB-J振

- お客さま専用の被振込用URLを発行し、振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行間での振り込みでご利用いただけるサービスです。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関にお持ちのお客さま名義の口座から毎月定額を引き落とし、ジャパンネット銀行の普通預金口座へ自動的に入金するサービスです。
- 手数料無料でご利用いただけます。



Close-up !



Pay-easy (ペイジー)

- 税金や公共料金、各種料金をパソコンやスマートフォンから簡単に支払えるサービスです。
- ジャパンネット銀行の口座をお持ちの方なら、事前のお申し込みや登録は不要で、すぐにご利用いただけます。



JNB-PayB

- コンビニ等払込票をアプリのカメラ機能で読み取り、簡単な操作をするだけで、ジャパンネット銀行の預金口座から即時引き落としでお支払いができます。

リンク決済

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでのお支払いが簡単にできます。振込先や振込金額が自動表示されます。*

*提携先により表示内容は異なります。

JNB Visaデビット

- ご利用代金を使ったその場で口座からお引き落とし。現金感覚で使えます。
- 審査不要で、ジャパンネット銀行口座をお持ちの方は誰でもご利用いただけます。
- 年会費、発行手数料無料。キャッシュカード一体型なので財布もかさばりません。
- 世界中のVISAマークがあるショップでご利用いただけます。
- ご利用金額に応じてポイント(JNBスター*)がたまります。

※1JNBスター=現金1円で交換可能



Visaデビット付キャッシュカード



- 3種類のカードデザインからお選びいただけます。
- Visaのタッチ決済対応のマークがあるVisa加盟店なら、タッチするだけでお支払いができます。

JNBカードレスVisaデビット



- ホームページからお客さまご自身でカード番号を発行するネット専用のVisaデビットです。
- 番号の変更・停止がいつでも可能で、第三者による不正使用被害の防止に有効です。
- カード番号は同時に4つまで発行できます。
- Visaデビットのご利用額に応じて、JNBスターがたまります。

Column

Visaのタッチ決済ってなに？

Visaのタッチ決済対応のマークがあるVisa加盟店で、タッチするだけでお支払いができる、新しい決済方法です。

サインや暗証番号は不要なので、スピーディーにお支払いが完了します。

日本の他にも、オーストラリア、台湾、シンガポール、イギリス等、世界71の国と地域でご利用できます。





遊ぶ・楽しむ

公営競技

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続は10分程度で完了します。パソコン・スマートフォン・携帯電話から手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。
※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでの手続きとなります。
※法人・個人事業主のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

 JRA (中央競馬)  競馬	 南関東4競馬  地方競馬	
 ボートレース  ボート	 競輪  競輪	 オートレース  オート
 オッズパーク  地方競馬	 GambooBET  競輪	 チャリロト  オート

JNB-toto

- 取り扱いくじ：
試合結果をコンピューターが自動予想する「BIG」：BIG、100円BIG、BIG1000、mini BIG、自分で結果を予想する「toto」：toto、mini toto、totoGOAL3、totoGOAL2
- BIG予約購入で、毎回の購入を自動予約することができます。



宝くじ

- 取り扱いくじ：ロト7、ロト6、ミニロト、ナンバーズ3、ナンバーズ4
- 定期購入で、各くじを毎回自動購入することができます。
- 数字選びのサポート機能が充実しています。



Close-up!

 いつでもどこでも 購入可能!	 パソコン・スマホで かんたん購入!	 定期購入で 買い忘れなし!	 当せん金は 口座に自動入金!
--	---	--	--



ビジネス

BA-PLUS

- ビジネスでご利用のお客さまへ、便利な機能をさらにプラスしたサービスです。
- 1度のログインで複数の口座の照会やお取引が可能です。
- 1つの口座に複数の利用者IDを設定し、同時にログインすることができます。また、利用者IDごとにトークンをお持ちいただけます。
- 管理者は、利用者ごとの操作履歴を照会でき、利用者が取引を行ったときはメールで通知を受け取ることができます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができるサービスです。
- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

ワンタイム口座

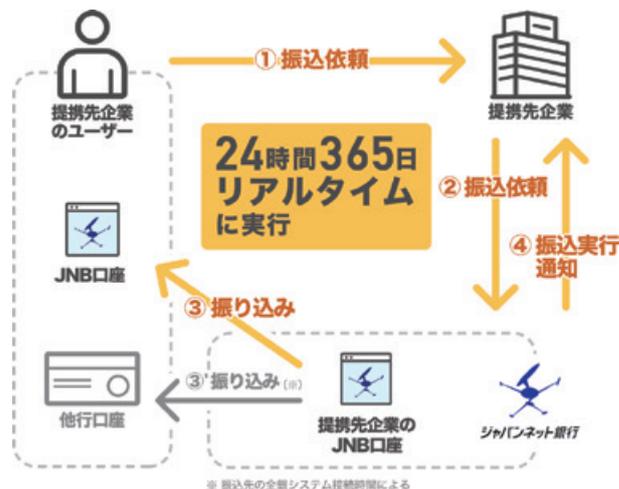
- 振込入金専用のバーチャル口座が発行できるサービスです。
- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

法人向けリアルタイム振込

- ユーザーからの振込依頼をジャパンネット銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

※ジャパンネット銀行以外の銀行への振り込みは、振込先銀行の全銀システム接続時間内となります。

- さまざまな企業との提携実績があり決済システムに強みのあるジャパンネット銀行ならではの、スピード感のある導入が可能です。



ビジネスローン

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返し何度でもお借り入れいただけます。
- 24時間いつでもネットから審査申込ができ、ご契約まで来店不要です。
- ご利用にはジャパネット銀行の「ビジネスアカウント」が必要です。「ビジネスアカウント」をお持ちであれば、お申込後、最短で翌営業日にお借り入れいただけます。

「Yahoo!ショッピング」、 「ヤフオク!」出店者向け



- ・「Yahoo!ショッピング」または「ヤフオク!」で販売する物品の仕入れ資金にご利用いただけます。
- ・担保、決算書などのご用意は原則不要です。

「クラウド会計ソフトfreee」 会員向け



- ・事業を運営していくための運転資金にご利用いただけます。
- ・担保は不要です。freeeのデータと連携するため、会社の基礎データや決算データを入力する手間もありません。

「USSオートオークション」 会員向け



- ・「USSオートオークション」での車両落札資金にご利用いただけます。
- ・担保、決算書などのご用意は原則不要です。

ビジネスローン（法人向け）



- ・業態や利用サービスを問わず幅広くご利用いただけます。
- ・運転資金、事業拡大、設備投資など事業用であれば用途は自由です。

ビジネスローン（個人事業主向け）



- ・起業したてでもお借り入れ可能です。
- ・業態や利用サービスを問わず幅広くご利用いただけます。
- ・運転資金、事業拡大、設備投資など事業用であれば用途は自由です。

(金利、ご利用限度額はすべて2019年7月1日現在)

アプリ

JNB PayBアプリ		<p>コンビニ等払込票の支払いがいつでもどこでも可能に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンビニ等払込票のバーコード等をアプリのカメラ機能で読み取り、簡単な操作をするだけで、預金口座から即時引き落としでお支払いができます。
認証パネルアプリ		<p>振込時の本人認証がアプリで完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トークンを持ち歩くことなく、スマートフォンのアプリで本人認証し、振り込みができます。
当せん確認アプリ		<p>ジャパンネット銀行で購入した、くじの当せん結果を簡単に確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ●登録したパターンで1秒ログイン。くじの当せん結果が気になったときに、すぐに確認できます。 ●アプリ内から簡単にWebサイトに移動でき、くじを購入することができます。
テクニカルナビアプリ		<p>外貨取引に役立つテクニカル分析を簡単に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●過去の値動きから未来の値動きを予測する「形状予測チャート」と、売買タイミングが一目でわかる「テクニカルパネル」の2つの機能があります。 ●プッシュ通知機能を利用すると、経済指標の事前通知や発表結果をスマートフォンで受け取ることができ、いつでもどこでも取引のチャンスを逃がしません。
口座開設アプリ		<p>本人確認資料の撮影で口座開設が簡単に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●口座開設のお申し込みがアプリの操作のみで完了します。運転免許証を撮影すると、お名前やご住所などの情報が申込フォームに自動反映、撮影した画像は、本人確認資料としてジャパンネット銀行に送信されます。
書類送信アプリ		<p>本人確認資料の送付が簡単に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ネットキャッシングのお手続き、口座開設後の住所変更など、ホームページからのお申込後に必要な本人確認資料の送付がアプリの操作で完了します。
個人番号届出アプリ		<p>個人番号(マイナンバー)の届け出がスマートフォンでできる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個人番号カードまたは通知カードを撮影するだけで、個人番号を届け出できます。

Close-up!


残高確認アプリ

スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できる

- ログイン方法は、初回起動時に登録したパターンを、画面上でなぞるだけ。わずか1秒でログインでき、外出先での残高確認もスムーズです。
- 普通預金残高をはじめとした各種残高と、最新10件の取引明細、Visaデビットのご利用明細が確認できます。保有JNBスター数の確認、交換申込みもできます。




ビジネスアプリ

外出先でも残高や取引明細の確認、振り込みが簡単に

- 残高・取引明細の確認機能に加えて、便利な3つの振込機能を搭載。お取引先へのお支払いも給与支払いも、スマートフォンひとつで行えます。



登録した振込先を選択して振り込み



グループ振込



新しい振込先への振り込み

重要事項

JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額×必要証拠金率^(※))＋取引手数料＋スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額×100%)＋取引手数料＋スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金残高が取引継続に必要な金額未満になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

(※)【個人のお客さま】一律4%です。【法人のお客さま】当該通貨ペアに係る為替相場の変動により発生しえる危険に相当する額の元本の額に対する比率として、金融庁長官が定める方法により算出した比率(金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号参照)のことをいい、毎週見直しを行います。ただし、JNB-FX PLUSにおける、本比率の下限値は4%です。必要証拠金率の変更により、相場変動がない場合でもロスカットルールの基準値を割り込むリスクがあります。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、登録金融機関、関東財務局長(登金)第624号、加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

■銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

■金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

安心してお取引いただくために

■トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証^{*}の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

^{*}二要素認証：一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

(2019年7月1日現在)

■日本の銀行ではじめて薄さ0.8ミリのカード型トークンを導入しました

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。



■振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマートフォンのアプリで完了します。

^{*}振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。



口座不正利用防止のための取り組み

■高度なモニタリングによる詐欺被害の未然防止

被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。その結果、被害未然防止率が向上し、2018年度に7地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されています。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。



当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行(英名: The Japan Net Bank, Limited)				
本社・本店営業部および各支店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1				
支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			

設立 2000年9月19日

開業 2000年10月12日

資本金 372億5,000万円

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	ヤフー株式会社	354,000株	46.57%
	株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
	富士通株式会社	40,000株	5.26%
	三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
	大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%
	住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%

長期発行体格付 [A+] (株式会社 日本格付研究所)

銀行代理業者 名称 ヤフー株式会社
営業所または事務所 本社、カスタマーサポートセンター

(2019年7月1日現在)

役員の様況

取締役	執行役員
代表取締役社長 田鎖 智人	副社長執行役員 コーポレート本部長 池田 幸二郎
代表取締役 池田 幸二郎	専務執行役員 事業本部長 木村 真輔
取締役 木村 真輔	常務執行役員 IT本部長 CIO 出口 剛也
取締役 出口 剛也	執行役員 業務本部長 水木 亨
取締役 谷田 智昭	執行役員 市場商品事業部長 三好 毅
取締役 橋本 亨	執行役員 IT本部副本部長 岡本 康昭
取締役 坂上 亮介	執行役員 モニタリング本部長 坪川 雅一
取締役 宮崎 勝宏	執行役員 CBO 本間 慎治
取締役 山下 剛史	執行役員 CX本部長 兼 CX統括部長 是井 真
監査役	執行役員 案野 哲也
常勤監査役 道免 博	執行役員 片岡 勝
常勤監査役 須藤 裕之	執行役員 小田部 博康
監査役 宮下 典久	執行役員 山本 智之
監査役 葉玉 匡美	執行役員 経営企画部長

(2019年7月1日現在)

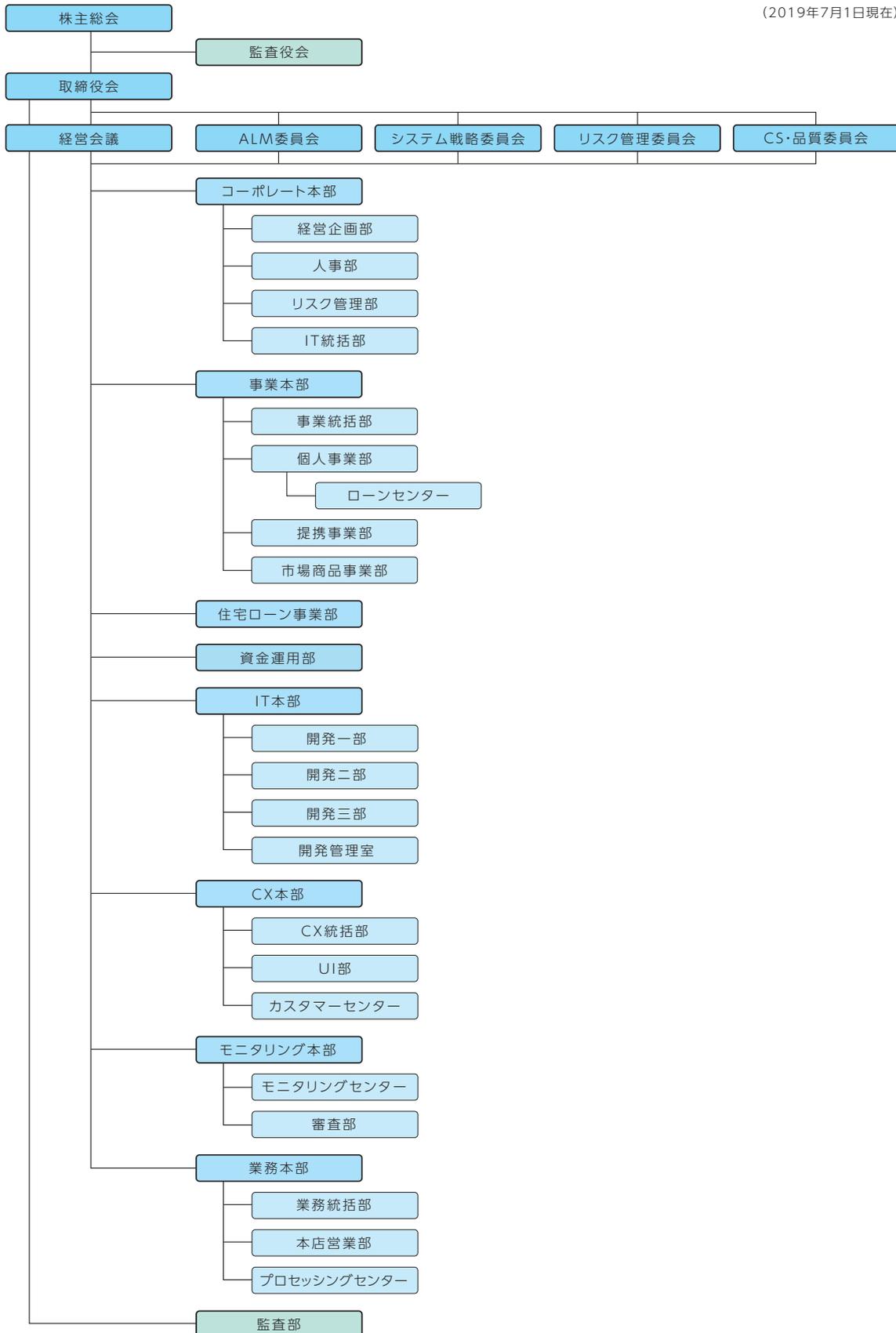
沿革

2000年	
9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
10月	営業開始
2001年	
2月	カードローンの取扱開始
3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
4月	イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始
2002年	
4月	目的型ローンの取扱開始
5月	郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	
3月	競艇との決済提携開始
10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	
9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
2005年	
3月	プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
4月	アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
5月	南関東4競馬場との決済提携開始
6月	日本中央競馬会との決済提携開始
10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始
2006年	
3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
2007年	
10月	「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始
2008年	
6月	スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
7月	投資信託の販売開始（JNB投資信託）
8月	「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入
2009年	
4月	オートレースとの決済提携開始
7月	法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始
2010年	
2月	ワンタイムデビット（現JNBカードレスVisaデビット）の取扱開始
6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始
2011年	
1月	スマートフォンを推奨環境に追加
2012年	
7月	口座維持手数料の廃止

2013年	
6月	スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
10月	日本シーサート協議会に加盟
12月	「 Visaデビット付キャッシュカード 」（JNB Visaデビットカード）の発行を開始 「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始
2014年	
1月	宝くじ「ナンバーズ」 の取扱開始
4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
5月	外貨預金の取扱開始
7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始
2015年	
	「 残高確認アプリ 」の提供開始
1月	トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加）
2月	「 ソフトバンクカード 」で口座振替による即時チャージを開始
4月	ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振込）
9月	「 Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード） 」の発行を開始
2016年	
	宝くじ「ロト」 の取扱開始
1月	取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始 宝くじ「当せん確認アプリ」 の提供開始
3月	LINE Payと決済提携を開始
4月	Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
10月	「 クラウド会計ソフトfreee 」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
11月	カード型トークンの発行を開始
12月	「 認証パネルアプリ 」の提供開始
2017年	
3月	APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
4月	「 ビジネスローン 」に極度型導入
8月	マネーフォワードとの照会系API連携を開始
10月	更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
11月	LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始
2018年	
2月	ヤフー株式会社による連結子会社化
3月	「 USSオートオークション 」会員を対象としたビジネスローンを開始 「 JNB PayB 」の提供開始
5月	LINE Payとの照会系API連携を開始 PayPayとの決済提携を開始
11月	キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新
2019年	
3月	ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
5月	ビジネスローンのラインアップ拡充
6月	メルペイで口座振替による即時チャージを開始

組織図

(2019年7月1日現在)

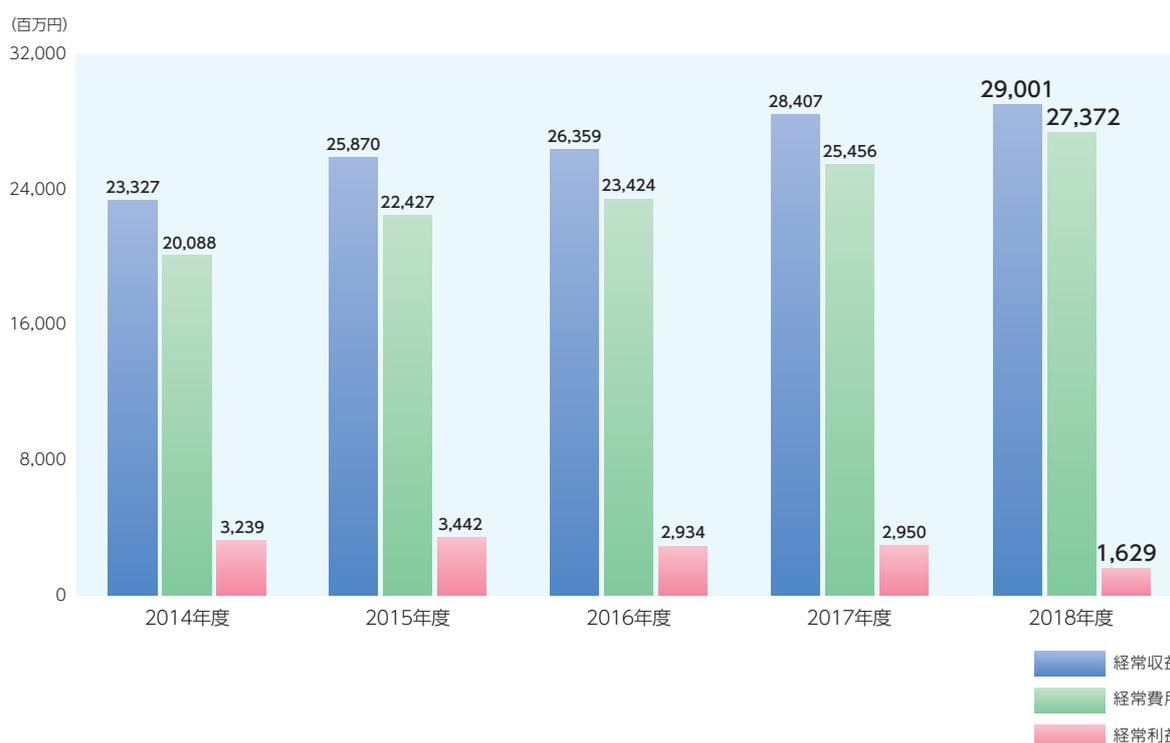


主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	23,327	25,870	26,359	28,407	29,001
業務純益	1,132	2,068	3,020	1,944	1,824
経常利益	3,239	3,442	2,934	2,950	1,629
当期純利益	2,081	2,312	2,069	2,091	1,124
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	58,236	59,970	59,600	60,768	55,294
総資産額	646,493	689,968	761,886	830,186	880,428
預金残高	569,011	611,891	684,730	750,322	803,899
貸出金残高	42,204	51,398	62,039	73,847	79,104
有価証券残高	352,045	356,577	355,253	262,526	289,435
単体自己資本比率	39.01%	39.55%	29.45%	28.99%	23.44%
配当性向	12.39%	11.89%	29.91%	29.59%	29.73%
従業員数	275人	275人	289人	328人	374人

■ 経常利益の推移



事業の概況

事業の経過

ヤフー株式会社による連結子会社化初年度である当事業年度は、基本的な方針・戦略は維持しながら、ヤフー株式会社との提携効果をアドオンして、将来への持続的な成長を確実なものとするを基本戦略とし、7つの重点施策に取り組みました。

口座獲得ペースの水準維持

個人口座数は、ヤフー株式会社との連携をはじめ、電子決済サービスを展開するPayPay株式会社や公営競技等主要提携先との共同マーケティング並びにネット広告により、堅調に増加。

BA口座数においても、Yahoo!ショッピング、ヤフオク!ストア、モバイル決済サービスPayPay、クラウド会計ソフトfreee等との共同マーケティング等により、増加しました。

トップライン向上策の徹底

「①ヤフー株式会社の経営基盤・ノウハウの活用」「②ヤフーグループの経済圏への取り込み」以上のふたつを主軸として、ヤフー株式会社との連結化効果の極大化に取り組みました。

①については、当社の銀行口座とYahoo!JAPAN IDを紐づけて動向分析を進めました。ヤフーグループの持つ多様なリソースを活用し、「金融サービスを空気のように身近に」するための商品・サービス開発を行ってまいります。

②については、ヤフー株式会社に委託する銀行代理業の対象範囲を拡大し、個人ローン、BA口座、外貨預金の媒介を開始したほか、PayPayチャネルからの口座獲得を開始しました。

この他、2018年2月に新設した事業本部横断での取り組みとして、マーケティング・オートメーションの試行やトップページの改善等を進めました。

バランスシート対策の本格化

増加したお客さまの預金を適切に運用するため、バランスシート対策検討PTを中心に、リスク管理態勢を構築しつつ、証券化商品等の残高積み上げに取り組みました。

住宅ローン事業は、住宅ローン準備室およびPM会議を中心に、2019年上期のリリースに向けた準備を進めました。

全社横断的な業務改革

RPAの導入・実務の定着化等、全社的な業務改革を進めました。さらなるスピードアップに努めます。

不正送金、不正口座対策

サイバーセキュリティ対策室、金融犯罪対策室、モニタリングセンターを中心に対策やモニタリングを強化し、当事業年度も不正送金や、口座の不正利用等の防止に努めました。

人事制度改革への着手

ハラスメント対策や人事制度改革の決議等、着実に施策を進めました。2018年5月にハラスメント等防止委員会を創設し、問題にスピーディーに対応できる態勢を構築しました。

機関銀行化防止・ガバナンス体制の維持強化

ヤフー株式会社による連結子会社化後の審査会新体制の運営、外部委員会と意見交換等、ガバナンス強化に取り組みました。

事業の成果

預金

口座数は、期中29万口座増加し、期末口座数は407万口座となりました。
預金は、期中535億76百万円増加し、期末残高は8,038億99百万円となりました。このうち普通預金は期中665億90百万円増加し、期末残高は6,684億15百万円となりました。

貸出金

貸出金は、期中52億57百万円増加し、期末残高は791億4百万円となりました。このうち個人向け貸出金は766億75百万円です。

有価証券

有価証券は、期中269億9百万円増加し、期末残高は2,894億35百万円となりました。このうち国債は132億18百万円です。

総資産

総資産は、期中502億41百万円増加し、期末残高は8,804億28百万円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆3,528億73百万円増加し、17兆1,882億96百万円となりました。

損益の状況

収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比9億88百万円増加し、106億54百万円になりました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、宝くじなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益は前事業年度比13億5百万円増加し、166億42百万円になりました。

国債等債券売却益の減少により、その他業務収益は前事業年度比10億56百万円減少し、10億37百万円になりました。
株式等売却益の減少により、その他経常収益は前事業年度比6億42百万円減少し、6億67百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比5億94百万円増加し、290億1百万円となりました。

費用については、預金残高増加により、預金利息が増加し、資金調達費用は前事業年度比22百万円増加し、3億14百万円になりました。

ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用は前事業年度比9億円増加し、132億39百万円になりました。

金利スワップでのヘッジ取引により金融派生商品費用4億17百万円を計上しました。一方で、国債等債券売却損の減少により、その他業務費用は前事業年度比5億8百万円減少し、6億29百万円になりました。

株式等売却損は株価の急落を受けた株式ETFの売却等により3億97百万円増加し、4億27百万円となりました。また貸出金のうちビジネスローンの貸倒が増加し、貸倒引当金繰入額が増加しました。これらにより、その他経常費用は前事業年度比6億73百万円増加し、8億28百万円になりました。

住宅ローン要員採用等による人件費増加、Visaのタッチ決済機能を搭載した新キャッシュカード導入に伴う消耗品費増加等により、営業経費は前事業年度比8億27百万円増加し、123億59百万円になりました。

これらにより経常費用は前事業年度比19億15百万円増加し、273億72百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度比13億20百万円減少し、16億29百万円となり、当期純利益は前事業年度比9億67百万円減少し、11億24百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

当社が対処すべき課題（経営方針）

基本戦略

<10年後の環境変化を見据えた5つの戦略軸と主要アクション>

高齢化による生産人口の大幅減少とそれに伴う市場の縮小、働き方改革などの社会構造の変化、銀行業界の再編やキャッシュレス化の推進といった業界動向の変化、さらにIoT、AI、生体認証などの技術の進化、これらの影響によって、銀行をとりまく社会環境はこれからの10年で大きく変化すると予想されます。

その中でしっかりと生き抜くために、まずは将来の方向性について全社が一丸となり、それを実現するために戦略を練ることが重要と考えています。

そこで、まずジャパンネット銀行のミッション、ビジョン、バリューを以下のように再整理いたしました。

- ・ミッション 金融サービスを空気のように身近に
- ・ビジョン 大切な人に勧めたい銀行になる
- ・バリュー 「支持される価値」「何事も自分ごと」「変化を活かす」

これらの実現には、上述した環境の変化を見据えて、「安定したシステム、高いセキュリティ」「提携戦略で積み上げた機能とネットワーク」「ヤフーグループの経済圏とビックデータ」「競争力のある中小企業向けサービス」といった、ジャパンネット銀行の強みをしっかり磨き込み、「減りゆく市場の中でシェアを取り、勝ち残る」「デジタル化の進展の中でスマートフォン・IoT・データ活用でNo.1となる」などの総合的な戦略を取る必要があると考えています。これらの具体化・実現化へ向けて、以下の5つの戦略軸を設定しました。

ネット銀行最高水準の基盤造り

口座開設のイメージワークフロー化や不正対策インフラの業務改革を進め、事業拡大に正比例しない体制構築を進めます。

かんたん、早い、リーズナブルなサービス創り・提供の徹底

口座開設の即時化やスマホでの完結化、手数料等の経済条件見直しを進めます。

デジタル化を徹底した次世代顧客コミュニケーション

より多くのお客さまに長く便利にお使いいただくため、お客さまに選ばれるサービス創り、磨き込みを行います。また、AIを活用した最適な提案等を進めます。

JNBならではのヤフーグループの経済圏への浸透

デジタルマーケティング高度化やPayPay株式会社をはじめとするヤフーグループ会社との連携強化を進めます。

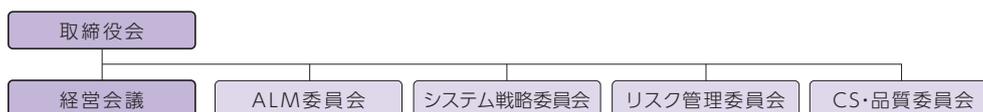
強みを活かした中小企業マーケットの拡大

決済利便性向上や与信ビジネスの拡大を進めます。

業務運営の状況

業務運営体制

各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス (法令等遵守)

方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期毎に「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベースス・ポイント・バリュー極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「[貸付条件の変更等に係る対応]に関する基本方針」を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6748-9800)

■ ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

■ ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

■ 貸付条件の変更等の実施状況(2019年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み									
			実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	55	147	49	134	1	0	1	7	4	5

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2019年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2019年3月31日時点までの累積実績となります。

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年6月20日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位：百万円)

	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在		2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	298,142	249,308	預金	750,322	803,899
預け金	298,142	249,308	普通預金	601,825	668,415
コールローン	78,000	20,000	定期預金	123,574	118,876
買入金銭債権	45,910	130,115	その他の預金	24,922	16,607
金銭の信託	12,512	12,512	その他負債	18,643	20,664
有価証券	262,526	289,435	未決済為替借	—	3,560
国債	13,231	13,218	未払法人税等	564	260
地方債	54,656	46,264	未払費用	1,700	1,700
社債	172,862	194,804	前受収益	209	54
その他の証券	21,776	35,149	先物取引受入証拠金	12,591	11,985
貸出金	73,847	79,104	金融派生商品	1,163	1,566
証書貸付	848	769	資産除去債務	68	69
当座貸越	72,999	78,335	その他の負債	2,345	1,467
外国為替	547	238	賞与引当金	123	147
外国他店預け	547	238	退職給付引当金	249	256
その他資産	51,538	93,298	役員退職慰労引当金	11	16
未決済為替貸	—	1,696	ポイント引当金	67	78
未収収益	1,460	1,673	繰延税金負債	—	70
先物取引差入証拠金	1,019	850	負債の部合計	769,417	825,133
金融派生商品	3,111	2,437	純資産の部		
金融商品等差入担保金	—	158	資本金	37,250	37,250
中央清算機関差入証拠金	40,259	77,654	資本剰余金	4,626	4,626
その他の資産	5,687	8,825	資本準備金	4,626	4,626
有形固定資産	548	534	利益剰余金	18,780	19,286
建物	246	299	利益準備金	350	474
その他の有形固定資産	301	234	その他利益剰余金	18,429	18,811
無形固定資産	6,344	6,126	繰越利益剰余金	18,429	18,811
ソフトウェア	6,343	6,126	自己株式	—	△6,994
その他の無形固定資産	0	—	株主資本合計	60,657	54,168
繰延税金資産	316	—	その他有価証券評価差額金	111	1,125
貸倒引当金	△47	△246	評価・換算差額等合計	111	1,125
資産の部合計	830,186	880,428	純資産の部合計	60,768	55,294
			負債及び純資産の部合計	830,186	880,428

■損益計算書

(金額単位：百万円)

	2017年度 2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から2019年3月31日まで
経常収益	28,407	29,001
資金運用収益	9,666	10,654
貸出金利息	8,252	9,082
有価証券利息配当金	1,149	1,231
コールローン利息	2	9
預け金利息	151	154
その他の受入利息	111	177
役務取引等収益	15,336	16,642
受入為替手数料	6,133	6,582
その他の役務収益	9,203	10,060
その他業務収益	2,093	1,037
外国為替売買益	585	700
国債等債券売却益	1,490	336
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	18	—
その他経常収益	1,309	667
償却債権取立益	14	4
株式等売却益	1,161	452
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	132	209
経常費用	25,456	27,372
資金調達費用	292	314
預金利息	292	314
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	12,338	13,239
支払為替手数料	2,743	2,793
その他の役務費用	9,594	10,445
その他業務費用	1,138	629
国債等債券売却損	1,138	194
国債等債券償還損	0	17
金融派生商品費用	—	417
営業経費	11,532	12,359
その他経常費用	155	828
貸倒引当金繰入額	4	205
株式等売却損	29	427
その他の経常費用	120	195
経常利益	2,950	1,629
特別損失	30	6
固定資産処分損	30	6
税引前当期純利益	2,920	1,623
法人税、住民税及び事業税	848	558
法人税等調整額	△20	△60
法人税等合計	828	498
当期純利益	2,091	1,124

■株主資本等変動計算書

2017年度

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	59,184	415	59,600
当期変動額								
剰余金の配当				△619	△619	△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—	—		—
当期純利益				2,091	2,091	2,091		2,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△304	△304
当期変動額合計	—	—	123	1,348	1,472	1,472	△304	1,168
当期末残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	60,657	111	60,768

2018年度

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	—	60,657	111	60,768
当期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
当期純利益				1,124	1,124		1,124		1,124
自己株式の取得						△6,994	△6,994		△6,994
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								1,014	1,014
当期変動額合計	—	—	123	381	505	△6,994	△6,488	1,014	△5,474
当期末残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294

(2018年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理する方法によることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は357百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は445百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券61,595百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金敷金573百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、105,020百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,343百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 8,407百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 29,416百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、123百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1百万円
役員取引等に係る収益総額	704百万円
その他の取引に係る収益総額	1,581百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	220百万円
その他の取引に係る費用総額	356百万円
- 関連当事者との取引

その他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証 保証料の支払	76,675 5,034	— その他の役員費用	— —

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	—	100,000	—	100,000	—
合計	—	100,000	—	100,000	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ① 配当金の総額 未定
- ② 1株当たりの配当額 未定
- ③ 基準日 2019年3月31日
- ④ 効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び買入金銭債権（資産全体の47%程度）であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。保有買入金銭債権は主に個人向け債権の流動化商品を保有しております。これらは、裏付資産の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金（資産全体の8%程度）のうち、個人向けの非事業性ローンについては全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておきませんが、事業性ローンについては顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

その他の金融資産として、短期のコールローンを保有しております。

当社の金融負債は、主として預金（負債全体の97%程度）であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達を行う場合もあります。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップを行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的な為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の48%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップであります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2019年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で92百万円減少し、1ベース・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合には、純額で92百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（O/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	249,308	249,308	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権	130,115	130,121	6
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,114	19,250	135
その他有価証券	270,321	270,321	—
(6) 貸出金	79,104		
貸倒引当金 (*1)	△245		
	78,858	78,858	—
(7) 外国為替	238	238	—
資産計	780,470	780,612	142
(1) 預金	803,899	804,055	155
負債計	803,899	804,055	155
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	871	871	—
デリバティブ取引計	871	871	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号2008年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	20,000					
買入金銭債権	17,200	17,606	26,223	7,996	—	60,882
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	12,500	6,516
その他有価証券のうち満期があるもの	32,864	33,143	32,689	34,213	43,390	77,707
貸出金（*）	65	233	275	181	13	—
合計	70,129	50,983	59,187	42,391	55,904	145,105

(*) 期間の定めのない当座貸越78,335百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	102,694	11,941	5,863	2,623	1,677	—
合計	102,694	11,941	5,863	2,623	1,677	—

(*) 預金のうち、要求払預金679,100百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	15,214	15,369	155
	その他	7,182	7,190	7
	小計	22,397	22,559	162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,900	3,880	△19
	その他	18,474	18,473	△1
	小計	22,374	22,353	△20
合計		44,771	44,913	142

2. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,218	13,200	17
	地方債	46,142	45,498	643
	社債	167,826	166,331	1,495
	その他			
	外国債券	21,406	21,164	241
	その他	87,822	87,759	62
	小計	336,415	333,955	2,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	121	122	△0
	社債	7,863	7,866	△2
	その他			
	外国債券	3,929	3,995	△65
	その他	26,449	27,217	△768
	小計	38,364	39,202	△838
合計		374,779	373,157	1,622

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	41,019	38	△1
地方債	8,984	99	—
社債	16,778	197	—
その他			
外国債券	5,871	0	△192
その他	37,044	452	△427
合計	109,699	788	△622

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2019年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

（*）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	83百万円
退職給付引当金	78
貸倒引当金	75
未払事業税	45
賞与引当金	45
繰延消費税	40
ポイント引当金	23
資産除去債務	21
その他	24
繰延税金資産小計	438
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	438
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	496
資産除去債務に係る有形固定資産	12
繰延税金負債合計	508
繰延税金負債の純額	70百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	72,755円72銭
1株当たりの当期純利益金額	1,415円76銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

粗利益

(金額単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,500	16	9,516	10,436	60	10,497
資金運用収益	(142)			(157)		
資金調達費用	9,633	175	9,666	10,559	253	10,654
役員取引等収支	133	(0)	150	122	(0)	157
役員取引等収益	3,008	△10	2,998	3,412	△8	3,403
役員取引等費用	15,336	0	15,336	16,642	0	16,642
その他業務収支	12,328	10	12,338	13,230	8	13,239
その他業務収益	473	482	955	14	392	407
その他業務費用			(39)			(一)
業務粗利益	1,512	621	2,093	335	701	1,037
業務粗利益率			(39)			(一)
	1,038	139	1,138	320	309	629
業務粗利益	12,982	488	13,470	13,863	444	14,308
業務粗利益率	1.69%	3.46%	1.76%	1.79%	2.89%	1.85%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度141百万円、2018年度157百万円)を控除して表示しております。

4. その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△1)	(△1)	(△3)	(△0)	(15)	(15)
資金調達勘定	972	△379	593	79	846	925
国際業務部門	17	△72	△55	7	△18	△10
資金運用勘定	17	48	66	16	60	77
資金調達勘定	(△1)	(△1)	(△3)	(△0)	(15)	(15)
合計	20	△3	17	14	18	33
資金運用勘定	1,002	△339	663	96	891	988
資金調達勘定	17	△52	△34	9	△2	7

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(16,362)	(142)		(16,308)	(157)	
資金運用勘定	767,422	9,633	1.25%	773,684	10,559	1.36%
うち 貸出金	67,685	8,252	12.19%	76,335	9,082	11.89%
有価証券	273,347	975	0.35%	268,791	985	0.36%
コールローン	90,744	2	0.00%	36,013	3	0.00%
買入金銭債権	23,474	109	0.46%	70,677	175	0.24%
預け金等	295,808	151	0.05%	305,491	154	0.05%
資金調達勘定	738,740	133	0.01%	784,451	122	0.01%
うち 預金	738,740	133	0.01%	784,451	122	0.01%
資金利ざや	—	9,500	1.23%	—	10,436	1.34%
国際業務部門						
資金運用勘定	14,105	175	1.24%	15,353	253	1.65%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	12,976	173	1.33%	14,162	245	1.73%
コールローン	—	—	—	256	5	2.28%
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	1,128	2	0.19%	934	1	0.19%
	(3,849)	(0)		(3,796)	(0)	
資金調達勘定	14,105	159	1.13%	15,353	192	1.25%
うち 預金	10,256	159	1.55%	11,557	192	1.66%
資金利ざや	—	16	0.11%	—	60	0.39%
合計						
資金運用勘定	765,166	9,666	1.26%	772,730	10,654	1.37%
うち 貸出金	67,685	8,252	12.19%	76,355	9,082	11.89%
有価証券	286,324	1,149	0.40%	282,954	1,231	0.43%
コールローン	90,744	2	0.00%	36,270	9	0.02%
買入金銭債権	23,474	109	0.46%	70,677	175	0.24%
預け金等	296,937	153	0.05%	306,426	156	0.05%
資金調達勘定	736,483	150	0.02%	783,496	157	0.02%
うち 預金	748,996	292	0.03%	796,009	314	0.03%
資金利ざや	—	9,516	1.24%	—	10,497	1.35%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度12,512百万円、2018年度12,512百万円）およびその利息（2017年度141百万円、2018年度157百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.34%	0.18%
資本経常利益率	4.85%	2.82%
総資産当期純利益率	0.24%	0.12%
資本当期純利益率	3.44%	1.94%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	2,165	2,410
退職給付費用	77	81
福利厚生費	355	386
減価償却費	2,476	2,578
土地建物機械賃借料	350	421
営繕費	2	2
保守管理費	752	760
消耗品費	157	271
給水光熱費	25	30
旅費	2	8
通信費	474	533
広告宣伝費	1,203	1,285
諸会費・寄付金・交際費	165	194
事務委託費	1,216	1,210
機械事務委託費	946	988
租税公課	567	574
その他	592	621
合計	11,532	12,359

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2019年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2018年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	38,460	—	258	258
	外国為替証拠金取引	24,674	—	1,689	1,689
合計			—	1,947	1,947
区分	種類	2019年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	24,518	—	56	56
	外国為替証拠金取引	17,936	—	1,183	1,183
	金利スワップ	21,500	—	△368	△368
合計			—	871	871

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

2018年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	19,439	19,377	△62	44	106
合計	19,439	19,377	△62	44	106

- (注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	231,951	232,727	776	1,255	478
国債	13,201	13,231	29	29	—
地方債	54,142	54,656	514	602	88
社債	152,916	153,422	506	612	106
外国債券	11,690	11,417	△273	9	283
その他	36,312	35,695	△616	—	616
合計	268,263	268,423	160	1,255	1,094

- (注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債49百万円を控除した額111百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

2019年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	19,114	19,250	135	155	19
合計	19,114	19,250	135	155	19

- (注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	258,179	260,508	2,328	2,397	69
国債	13,200	13,218	17	17	—
地方債	45,621	46,264	642	643	0
社債	174,197	175,689	1,492	1,495	2
外国債券	25,160	25,336	175	241	65
その他	114,977	114,271	△706	62	768
合計	373,157	374,779	1,622	2,460	838

- (注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債496百万円を控除した額1,125百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	601,825	7,055	608,881	668,415	5,655	674,071
定期性預金	123,574	10,988	134,562	118,876	5,922	124,799
その他の預金	6,878	—	6,878	5,029	—	5,029
合計	732,278	18,043	750,322	792,321	11,578	803,899

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	601,119	5,646	606,766	656,599	5,649	662,249
定期性預金	132,302	4,609	136,911	122,116	5,908	128,024
その他の預金	5,318	—	5,318	5,735	—	5,735
合計	738,740	10,256	748,996	784,451	11,557	796,009

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,609	27,446	32,286	6,317	17,903	134,562
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,609	27,446	32,286	6,317	17,903	134,562
	2019年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	45,480	25,716	31,497	6,024	16,080	124,799
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	45,480	25,716	31,497	6,024	16,080	124,799

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	2017年度	2018年度
証書貸付	848	769	953	812
当座貸越	72,999	78,335	66,731	75,543
合計	73,847	79,104	67,685	76,355

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	20	—	—	1	—	22
変動金利	51	112	458	204	72,999	73,825
合計	72	112	458	205	72,999	73,847
	2019年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	18	5	18	26	—	68
変動金利	46	103	382	168	78,335	79,036
合計	65	108	401	194	78,335	79,104

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
保証	72,506	76,675
信用	1,341	2,429
合計	73,847	79,104

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	73,847	79,104
合計	73,847	79,104

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
建設業	—	—	3	0.00%
運輸・情報通信・公益事業	5	0.00%	23	0.02%
卸売・小売業	1,326	1.79%	2,320	2.93%
金融・保険業	—	—	1	0.00%
不動産業	—	—	10	0.01%
物品賃貸業	—	—	0	0.00%
各種サービス業	9	0.01%	69	0.08%
その他	72,506	98.18%	76,675	96.92%
合計	73,847	100.00%	79,104	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
総貸出金残高 (A)	73,847	79,104
中小企業等貸出金残高 (B)	73,847	79,104
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2017年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	40	—	40	40
個別貸倒引当金	11	6	9	2	6
合計	52	47	9	42	47
	2018年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	175	—	40	175
個別貸倒引当金	6	71	6	0	71
合計	47	246	6	41	246

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	240,750	11,417	252,167	254,286	25,336	279,622
国債	13,231	—	13,231	13,218	—	13,218
地方債	54,656	—	54,656	46,264	—	46,264
社債	172,862	—	172,862	194,804	—	194,804
外国証券	—	11,417	11,417	—	25,336	25,336
その他	10,359	—	10,359	9,813	—	9,813
合計	251,109	11,417	262,526	264,099	25,336	289,435

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	264,497	12,976	277,474	256,963	14,162	271,125
国債	26,864	—	26,864	14,695	—	14,695
地方債	63,458	—	63,458	50,785	—	50,785
社債	174,175	—	174,175	191,482	—	191,482
外国証券	—	12,976	12,976	—	14,162	14,162
その他	8,849	—	8,849	11,828	—	11,828
合計	273,347	12,976	286,324	268,791	14,162	282,954

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	30,415	54,473	29,077	138,201	—	252,167
国債	—	13,231	—	—	—	13,231
地方債	400	4,973	7,681	41,601	—	54,656
社債	24,724	35,266	20,371	92,500	—	172,862
外国証券	5,290	1,002	1,024	4,099	—	11,417
その他	—	—	—	—	10,359	10,359
合計	30,415	54,473	29,077	138,201	10,359	262,526
	2019年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	32,924	33,616	33,325	179,759	—	279,622
国債	9,209	4,008	—	—	—	13,218
地方債	809	6,037	8,779	30,637	—	46,264
社債	21,904	19,569	10,915	142,414	—	194,804
外国証券	1,000	4,001	13,630	6,704	—	25,336
その他	—	—	—	—	9,813	9,813
合計	32,924	33,616	33,325	179,759	9,813	289,435

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	10.08%	—	9.84%	9.98%	—	9.84%
期中平均	9.16%	—	9.03%	9.73%	—	9.59%

	預証率					
	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.29%	63.27%	34.98%	33.33%	218.82%	36.00%
期中平均	37.00%	126.52%	38.22%	34.26%	122.53%	35.54%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	368
危険債権	2	—
要管理債権	26	76
正常債権	73,831	78,991
合計	74,167	79,437

リスク管理債権

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
破綻先債権額	0	11
延滞債権額	308	357
3ヶ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	26	76
合計	335	445

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
不良債権処理額	22	281

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株(うち自己株式数 100,000株)により資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2019年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、23.44%と十分な水準を確保しております。自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用の上、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総合的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。加えて、個社やグループ合算での与信限度額を定め、特定の取引先等へ信用リスクが偏ることがないように管理をしています。

市場リスク管理の観点から取り扱っている金利スワップ取引において、現金担保の授受を行っておりますが、信用リスク削減手法として、対象となる債権・債務に対してネットリングが勘案できるよう、ISDAマスター契約を締結する上で法的有効性について確認を行っております。

主な保証人の種類としては、金融機関、一般事業法人等があります。また、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、信用リスク削減手法として、当社はクレジット・デリバティブ取引は扱っておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握し、必要に応じて担保の授受を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。また、取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠を設定し管理しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
外部格付準拠方式
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等及び関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行っております。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果及びリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、開示告示が改正されたため、2019年3月末より改正後の開示告示に基づき開示しております。

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、管理しております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。なお、リスク量については、上限を設定し、その範囲内に収まるように適切に管理を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

日次でリスク量の計測を行い、リスク量上限の遵守状況を管理しております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社が保有する有価証券等の金利リスクに対し、金利スワップや債券先物等を用いたヘッジを行っております。なお、2019年3月現在、ヘッジ会計は適用していません。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく Δ EVEの「自己資本の額」に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

<計測対象、各計数の定義>

① Δ EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE:Economic Value of Equity)の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する3シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化)を計測対象としております。

② Δ NII

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益(NII:Net Interest Income)の減少額を示しております。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出を行います。

<計算前提>

①コア預金

(流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期、最長の金利改定満期、並びに割当て方法及びその前提)

金融庁が定める方法に則り、「過去5年の最低残高」「過去5年の年間最大流出量を現残高から差引いた残高」「現残高の50%相当額」のうち、最小のものをコア預金額として算出の上、満期を2.5年(算出された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

②固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

個人向け住宅ローンを裏付けとする債券について、プリペイメントを勘案し金利リスクを計測しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

複数の通貨を集計する際は、異通貨間の金利の相関は考慮しておらず、単純合算をしております。なお、外貨については、USD以外の残高が僅少であることから、USDに換算した上で計測を行っております。

④スプレッドに関する前提

クレジットスプレッドは含みません。

⑤内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

特にございませぬ。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特にございませぬ。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の Δ EVEについて、国内基準行の「重要性テスト」の基準は「20%超」ですが、基準値以内に収まっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

内部管理における計算前提は以下の通りです。

①金利ショックに関する説明

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントイル値を使用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年(推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在		2019年 3月31日現在
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	60,657		54,168
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876
うち、利益剰余金の額	18,780		19,286
うち、自己株式の額 (△)	—		6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40		175
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	40		175
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	60,698		54,343
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,075	1,268	6,126
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,075	1,268	6,126
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	5,075		6,126
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	55,623		48,217
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		160,978		172,519
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,268		—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)		1,268		—
うち、繰延税金資産		—		—
うち、前払年金費用		—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—		—
うち、上記以外に該当するものの額		—		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		30,856		33,116
信用リスク・アセット調整額		—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	191,834		205,635
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		28.99%		23.44%

- (注) 1. マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。
3. 上記に掲げた「自己資本の構成及び充実に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年3月末については、「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第11号により開示しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位：百万円)	
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,439	6,900
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,162	5,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		462
証券化エクスポージャー	276	892
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,234	1,324
単体総所要自己資本額	7,673	8,225

- (注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に対する所要自己資本額は、2019年3月31日より改正後の自己資本比率告示第76条の5及び開示告示第10条に基づき開示しているため、2018年3月31日については該当ありません。
3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。
4. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項

※ エクスポージャー残高は、証券化エクスポージャーに該当するものを除いております。

※ 2019年3月31日の開示告示改正に基づき、2019年3月31日現在はリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除いております。

種類、地域および業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位：百万円)

		2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	建設業	—	—	—	—	2	—	0	2
	運輸、情報通信、公益事業	5	37,150	5,328	42,483	21	27,963	3,358	31,343
	卸売・小売業	1,320	—	2	1,322	2,251	—	7	2,259
	金融・保険業	—	130,873	109,816	240,689	1	177,583	54,715	232,300
	不動産業、物品賃貸業	—	5,231	10,191	15,422	10	6,960	17,789	24,761
	各種サービス業	9	303	574	887	69	301	2,281	2,652
	地方公共団体	—	54,142	84	54,226	—	45,621	72	45,694
	その他	72,506	20,189	304,120	396,816	76,675	15,967	238,131	330,773
	小計	73,841	247,890	430,117	751,850	79,033	274,397	316,356	669,786
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	73,841	247,890	430,117	751,850	79,033	274,397	316,356	669,786	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	66	30,375	114,259	144,700	65	32,887	311,907	344,859
1年超3年以下	253	54,248	5,215	59,717	233	33,430	3,197	36,861
3年超5年以下	316	25,337	—	25,653	275	30,050	—	30,326
5年超7年以下	205	30,096	—	30,302	181	34,731	—	34,912
7年超	—	107,833	—	107,833	13	143,297	—	143,311
期間の定めのないもの	72,999	—	310,643	383,642	78,263	—	1,251	79,515
合計	73,841	247,890	430,117	751,850	79,033	274,397	316,356	669,786

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別期末残高

(金額単位：百万円)

		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		国内	312
	小計	312	306
海外		—	—
合計		312	306

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
			増減		増減
国内	一般貸倒引当金	40	0	175	134
	個別貸倒引当金	6	△5	71	65
	建設業	—	—	0	0
	卸売・小売業	6	△5	68	62
	運輸、情報通信、公益事業	—	—	1	1
	その他	0	0	0	0
	小計	47	△4	246	199
海外	—	—	—	—	
合計	47	△4	246	199	

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	358,705	—	298,725
10%	—	121,878	—	152,275
20%	26,914	129,195	14,076	99,245
50%	551	—	7,440	—
75%	—	72,511	—	76,695
100%	8,261	14,609	8,067	952
150%	2	330	3	374
250%	—	12,545	—	11,931
その他	—	6,344	—	—
合計	35,729	716,120	29,587	640,199

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	—	3,325
合計	—	3,325

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.与信相当額

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの額	—	317
グロスの与信相当額	—	317
金利関連取引	—	317
ネットイングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	—	317
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	—	317

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3.クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	15,547	—	58,549	—
クレジットカード与信	9,433	—	15,305	—
自動車ローン	4,800	—	23,581	—
事業法人向けローン	3,500	—	2,896	—
その他	1,248	—	12,225	—
合計	34,529	—	112,558	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	34,529	—	276	—	112,558	—	892	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,529	—	276	—	112,558	—	892	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
ルック・スルー方式		10,575
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		—

(注) 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の自己資本比率告示及び開示告示に基づき開示しているため、2018年3月31日については該当ありません。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位：百万円)

対象通貨	損益額
	2018年3月31日現在
日本円	△4,186

■金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、開示告示が改正されたため、2019年3月31日より改正後の開示告示別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年3月31日現在

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	6,747			
2	下方平行シフト	0			
3	スティープ化	7,306			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,306			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	48,217			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、開示告示別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

なお、△NIIについては、2019年3月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間に於ける役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(金額単位：百万円)

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員	5人	80	74	3	3

(注) 株主報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P31～P32に記載する2018年度末貸借対照表、2018年度損益計算書、P56に記載する2019年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	21
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	18
② 各株主の持株数	18
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	18
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	18
4. 会計監査人の氏名または名称	31
5. 営業所の名称および所在地	18
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名	18
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	18
8. 主要な業務の内容	7～15
9. 直近の事業年度における事業の概況	23～26
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	22
② 経常利益または経常損失	22
③ 当期純利益もしくは当期純損失	22
④ 資本金および発行済株式の総数	22
⑤ 純資産額	22
⑥ 総資産額	22
⑦ 預金残高	22
⑧ 貸出金残高	22
⑨ 有価証券残高	22
⑩ 単体自己資本比率	22
⑪ 配当性向	22
⑫ 従業員数	22
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
① 業務粗利益および業務粗利益率	42
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	43
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	46
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	47
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	47
⑥ 使途別の貸出金残高	47
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	48
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	48
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	48
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高	50
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	49
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	42
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	43
③ 受取利息および支払利息の増減	42
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	46
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	47
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値	50
⑦ 有価証券の種類別の平均残高	49
13. リスク管理の体制	28
14. 法令遵守の体制	27
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	29
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	16
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	31～41
18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	50
② 延滞債権に該当する貸出金	50
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	50
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	50
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	51～60
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	45
② 金銭の信託	44
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	44
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	48
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額	48
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	31
25. 報酬等に関する事項	61

